

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	沖縄振興総合調査		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官		参事官 小池裕昭
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄の振興については、沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画(以下、「沖振法等」という。)に基づき、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現を目指して諸施策・諸事業の推進に努めてきたが、次年度で沖振法等の有効期限、計画期間終了まで残すところ2年となる。このため、沖振法等に基づき実施されてきた諸施策・諸事業全般について総点検等を行うとともに、今後の沖縄振興のあり方を検討する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖振法等に基づく施策・事業全般について総点検等を行うとともに、今後の沖縄振興のあり方について検討を行うために必要な総合的な調査を実施。 事業期間：平成21～23年度(予定)					
実施状況	5件、67百万円を交付したほか、国土交通省(2件、36百万円)及び環境省(1件、5百万円)に移し替えて実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	170	200	200
	執行額	—	—	108		
	執行率	—	—	64%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	調査事業実施期間において、支出先である沖縄総合事務局等と適宜連絡をとり、調査事業の進捗状況等の確認を行った。				
	見直しの余地	沖振法等に基づき実施されてきた諸施策・諸事業全般について総点検等を行うとともに、今後の沖縄振興のあり方について検討を行う観点から、引き続き調査内容を精査するとともに、委託事業者の選定に当たっては、極力、競争入札で行うなど、今後も効率的な執行に努めていく。				
化予 子算 —監 ム視 の・ 所効 見率	執行実績等を精査し、今後の事業計画を検討すべき。					
補記						

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位:百万円)

内閣府  
 108百万円  
 移替の実施等

沖縄総合事務局  
 53百万円

---

沖縄の産業振興基本調査  
 17百万円

---

沖縄県雇用構造特性基本調査  
 18百万円

---

沖縄県圏域別特性基本調査  
 5百万円

---

空港・港湾が連携した沖縄の  
 物流効率化に関する調査  
 13百万円

沖縄振興局  
 14百万円

---

沖縄における地域クラスター  
 の形成施策の展開方向検討  
 調査 14百万円

【移替え】  
 国土交通省  
 36百万円

---

沖縄県における治水・利水・河  
 川環境等の現状と課題に関  
 する調査 13百万円

---

沖縄県における道路整備及び  
 公共交通の現状と課題に関  
 する調査 23百万円

【移替え】  
 環境省  
 5百万円

---

沖縄県における自然環境の保  
 全と活用に関する施策展開調  
 査 5百万円

※詳細は、個別のレビューシートのとおり。

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	沖縄の産業振興基本調査	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法	関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	本調査は、沖縄振興計画に基づき民間主導の自立型経済の構築に向けての産業振興について、これまで進めてきた国等の諸施策について、その効果を検証し、その課題を明らかにすることによって、今後の産業振興に向けた施策の検討に必要な資料を得ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	沖縄振興計画に基づく主な産業振興策の検証、各地域制度等の検証、産業活動支援機能の現状、各産業における高付加価値化を推進するための課題の整理を行うため、統計データ等の収集や県内外の企業に対してのヒアリングやアンケート調査等を行い、沖縄振興計画に基づき実施された諸施策・諸事業の取組や効果等について評価を行うとともに、今後の産業振興に向けた課題の整理、施策の方向性検討を行い、調査報告書の作成を行った。又、本調査を効果的、効率的に進めるため有識者7名による検討委員会を3回実施した。					
実施状況	<p>①文献調査 内閣府、沖縄県、経済産業省、情報処理推進機構(IPA)、日本政府観光局(JNTO)、沖縄振興開発金庫などからの統計データ等の収集・分析</p> <p>②県内企業アンケート 対象事業所:2,348社 有効回答数:481社(回答率:20.5%)</p> <p>③県外企業アンケート 対象事業所:2,025社 有効回答数:96社(回答率:4.7%)</p> <p>④業界団体等へのヒアリング 8団体2法人:沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合、沖縄経済同友会、琉球大学、フロム沖縄推進機構、株式会社沖縄ソフトウェアセンター、沖縄県農業協同組合、沖縄県漁業協同組合連合会、社団法人沖縄県工業連合会、琉球大学産学官連携推進機構、株式会社沖縄県物産公社</p> <p>⑤県内企業へのヒアリング 20事業所:観光業者、情報通信業者、製造業者などの企業</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	19	—	—
	執行額	—	—	17		
	執行率	—	—	89%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	調査事業実施期間を通じて、委託業者と調査内容等の連絡、打合等を密に行い、調査事業の進捗状況等の確認を行った。また、委託費の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	単年度調査 総括シートのとおり				
予算監視の 所見率						
補記						

内閣府  
(沖縄総合事務局)  
17百万円

【 事業の企画・提案等 】



【一般競争(総合評価)・委託】

A. 那野村総合研究所  
17百万円

【 県内・県外企業等へのアンケート等の実施、報告書のとりまとめ等 】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてプロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料作成、ヒアリング調査	13			
旅費	検討委員会出席旅費、調査旅費	1			
諸謝金、庁費	検討委員会委員謝金、輸送料・消耗品、 再委託費、会場借料、消費税	3			
計		17	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

行政事業レビューシート (内閣府)					
予算事業名	沖縄県雇用構造特性基本調査	事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法	関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄振興計画等に基づき行われた雇用関連施策の効果を検証するとともに、沖縄県の雇用構造の特性・課題を抽出し、今後の沖縄県の失業率改善等に向けた課題の整理等を行うことを目的とする。				
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	沖縄県の雇用情勢は、完全失業率が常時全国平均を上回る水準で推移し、また、賃金水準についても全国平均を下回る水準が続いているところ。こうした、厳しい雇用情勢について、構造的失業の背景として①若年層の失業率、②無業率の高さ、③離職率・転職率の高さ、④雇用のミスマッチ等が指摘されており、こうした点を踏まえ、①失業者・無業者の実態、②求職や求人、転職の実態、③県外就職の実態、④企業における雇用形態、⑤賃金構造等について、県民、企業、教育機関等へのアンケート調査等を実施し、沖縄県の雇用構造の特性を明らかにすることで、今後の沖縄県の失業率改善等に向けた課題等について整理した。				
実施状況	①文献調査 国勢調査(総務省)、労働力調査(総務省)、賃金構造基本統計調査(厚生労働省)、学校基本統計調査(文部科学省)等各種の調査報告書を分析 ②一般県民アンケート 対象者:5,883人 有効回答数:1,703人(回答率:28.9%) ③企業アンケート 対象事業所:2,000社 有効回答数:321社(回答率:16.1%) ④学校アンケート 対象学校数:131校 有効回答数:67校(回答率:51.1%) ⑤ハローワークにおける求職者ヒアリング 5ヶ所 90人 ⑥民間職業紹介会社ヒアリング 6事業社 ⑦進路指導担当者ヒアリング 高校:2校 専門学校:1校 大学・短大:1校 ⑧学生グループインタビュー 高校生:10名 専門学校生:14名 大学生:5名 ⑨経済団体ヒアリング 3団体:社団法人沖縄県経営者協会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄県中小企業家同友会 ⑩県外ヒアリング 9事業所:京都ジョブパーク(京都府)、NPO法人楽しいモグラクラブ(北海道)、大阪商工会議所(大阪府)、帯広地域雇用創出促進協議会(北海道)、北海道経済部労働局(北海道)、財団法人大学コンソーシアム京都(京都府)、玉川大学(東京都)、足立新田高校(東京都)、株式会社柳月(北海道)				
予算の状況 (単位:百万円)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	21	—
	執行額	—	—	18	
	執行率	—	—	86%	
総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実施期間を通じて、委託業者と打合せを行うことで、事業の進捗状況を確認するとともに、委託費の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。			
	見直しの余地	単年度調査 総括シートのとおり			
予算執行率の所見					
補記					

内閣府  
(沖縄総合事務局)  
18百万円

事業の企画・提案等



【一般競争(総合評価)・委託】

A. 協同組合沖縄産業計  
画  
18百万円

県民・企業・教育機関等  
へのアンケート等の実  
施、報告書のとりまとめ  
等

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)





行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	沖縄県圏域別特性基本調査	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法	関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県では、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画に沿って国及び県の諸施策が展開され、産業、交通及び生活環境等基盤整備が進められてきた。平成14年度から23年度までの10か年を計画期間とする同計画の期限が残り2年を切ったことから、本調査では、同計画に基づき実施されてきた圏域毎の諸施策について総点検を行い、今後の沖縄振興の在り方を検討する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本調査は、沖縄振興計画に基づき諸施策が実施された県内各地の現状を把握するとともに、実施された諸施策について検証を行うため、市町村、離島、圏域毎の基礎的データや市町村、離島、圏域間で行われる連携機能に関するデータを収集・集積し、現状等の分析を圏域内のれんたん地域や市町村単位で行い、圏域毎にまとめる。 検証された各種データを基に離島や市町村において現在も存在する人口流出、雇用や医療・福祉・教育等に関する課題について、地域特性を踏まえて圏域毎に抽出し、次年度以降の各種調査及び沖縄県の新たな振興方策検討に向けた基礎資料とする。					
実施状況	①現行沖縄振興計画期間中の市町村や圏域に関する文献や統計資料等の基礎データを収集・集計、分析し、地域特性を把握した。 ②沖縄県内の41市町村及び4圏域事務組合を対象にアンケート調査を実施した。 ③アンケート調査で得られた課題等について、トピックス的な課題を示す15市町村及び4圏域事務組合に対してヒアリング調査を実施した。 ④①～③を各圏域別に取りまとめ、圏域別の現状と課題の整理を行い、さらに市町村及び圏域間の連携についても分野別に現状と課題についてまとめた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	20	—	—
	執行額	—	—	5		
	執行率	—	—	25%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	事業実施期間を通じて委託先と常に連絡調整を行い、事業の進捗状況の確認を行った。また、委託費の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	単年度調査 総括シートのとおり				
予算 チーム の 所 見						
補 記						

内閣府  
(沖縄総合事務局)  
5百万円

事業の企画・提案等

【一般競争(総合評価)・委託】

A. 樹寛計画  
5百万円

・収集・集積したデータの  
分析  
・市町村等へアンケート  
及びヒアリング  
・報告書の作成

【直接】

B. 個人(職員旅費)  
0.2百万円

ヒアリング調査

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員、研究員	4			
諸経費	消耗品、印刷製本、謝金 等	1			
計		5	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	空港・港湾が連携した沖縄の物流効率化に関する調査	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法	関係する計 画、通知等	沖縄振興計画			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄振興計画では、「アジア地域を中心とした国際物流市場の活性化と効率的な物流管理のニーズに対応するため、沖縄の地理的特性を生かし、国際物流拠点の形成を図る」となっており、その実現に向けた施策を検討するものである。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	沖縄振興計画に位置付けられた、「国際物流拠点の形成」の実現に向け、現在、那覇空港における国際貨物基地構想が展開されることを好機として、空港と港湾が連携した新たな物流施策の展開など、今後の沖縄振興に資する施策を検討するものである。					
実施状況	<p>空港と港湾が連携した沖縄の物流効率化に関する検討を行うため、空港と港湾の連携事例の整理や、国際貨物基地の影響分析等を行い、港湾と空港が連携した物流ビジネスモデルを検討し取り纏めを行なった。 (取り纏めた新しい物流ビジネスモデル)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・香港への特産品輸出のSea or Air輸送モデル</li> <li>・日本の農林水産品のゲートウェイ機能としてのSea &amp; Air輸送モデル</li> <li>・中古車輸出の輸送モデル</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	15	—	—
	執行額	—	—	13		
	執行率	—	—	87%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	事業実施期間を通じて、適時、打合せ・協議を実施し、業務の適正な履行に努めた。また、業務完了時には、検査官による業務完了検査を実施し、適正な業務の履行と成果品の納入が確認された。				
	見直しの 余地	単年度調査 総括シートのとおり				
予算 監視 の 所 見 率						
補 記						

内閣府  
(沖縄総合事務局)  
13百万円

事業の企画・提案等

【一般競争(総合評価)・委託】

A. (株)地域開発研究所  
13百万円

委託事業の実施

【直接】

B. 個人(職員旅費)  
0.5百万円

事務調整

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料整理、分析・検討等	8			
旅費等	旅費、諸経費、管理費	5			
計		13	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	沖縄における地域クラスターの形成施策の展開方向検討調査		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興計画において知的クラスターの形成に取り組むこととされており、沖縄の自立型経済の構築を目指す上で、関係主体が連携して、知的クラスターの形成に努めることが今後の重要な課題となるものと考えられる。このため、本調査では、沖縄における研究機関等の研究開発活動について整理すること等により、大学院大学の開学後を見据え、科学技術分野における今後の沖縄振興の基本的方向及びその展開方向の検討に必要な調査を行う。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	沖縄振興計画に基づき実施してきたクラスター形成等に関連する諸施策についての検証を含め、沖縄における他の大学、研究機関、民間企業等の研究開発活動の現状等を整理するとともに、国内の地域クラスターの先進地域を調査分析することにより、科学技術分野における今後の沖縄振興の方向性の検討等を行う。					
実施状況	<p>①地域クラスター形成についての現状把握として、国内外及び沖縄の地域クラスター関連施策について調査を実施。</p> <p>②地域クラスターの先進地域に関する調査として、国内5地域においてヒアリング等調査を実施。</p> <p>③沖縄県内における研究開発活動に関する調査として、沖縄県内の自治体、研究機関等へのインタビュー調査、研究者へのアンケート調査を実施。</p> <p>④検討委員会を4回開催し、上記①～③に関する調査分析結果を聴取し、沖縄における地域クラスター形成の展開方向について検討を行った。</p>					
予算の状況(単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	16	—	—
	執行額	—	—	14		
	執行率	—	—	88%		
総事業費(執行ベース)	—	—	—			
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	事業実施期間を通じて、委託業者と緊密な連絡調整を行うとともに、必要に応じて、検討委員会に出席し、事業の進捗状況の確認を行った。また、委託費の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの余地	単年度調査 総括シートのとおり				
予算監視の所見						
補記						

内閣府  
(沖縄振興局)  
14百万円

事業の企画・立案等



【企画競争・委託】  
A. 三菱総合研究所  
14百万円

沖縄における地域クラス  
ターの形成施策の展開  
方向検討調査

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



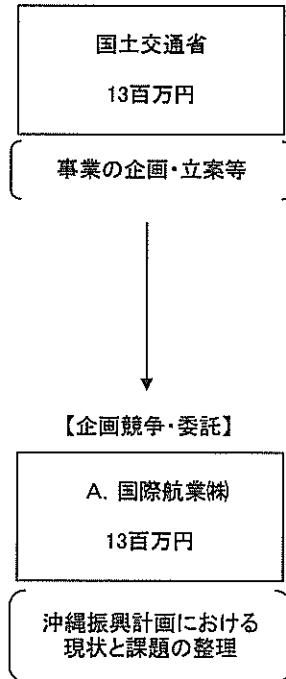
費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブログごと  
 に最大の金額が支出  
 されている者につ  
 いて記載する。使  
 途と費目の双方で  
 実情が分かるよう  
 に記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	検討委員会開催準備、調査	9			
庁費	消耗品、会議費、印刷製本費、雑役務費、 管理費、消費税	3			
旅費・諸謝金	検討委員会開催経費	2			
計		14	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	沖縄県における治水・利水・河川環境等の現状と課題に関する調査		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでの沖縄振興計画における社会資本整備がもたらした効果についての検証を行い、計画期間中の諸施策、諸事業についての評価を行うとともに、現状における課題や近年顕在化しつつある新たな課題への対応策の検討を進め、次期振興計画の新たな施策へ反映させることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄振興計画における社会資本整備がもたらした効果と今後の課題への対応策の検討を進めるための基礎的な調査として、「治水対策の現状と課題」、「水供給施設の現状と課題」、「河川環境の現状と課題」、「津波・高潮等に関する課題」、「土砂災害等に関する課題」の5つの項目について検証、分析を行い、現状と課題の整理を行った。					
実施状況	本業務は、検討項目が河川、砂防、海岸分野と多岐にわたり、それぞれの検討項目は業務内容が非定型で知識が必要とされる業務である。よって、簡易公募型プロポーザル方式(技術者評価型)に準じた方式による入札契約手続きを行った。 提出された技術提案書の内容について、当該業務に必要な知識、経験、技術者評価等を審査した結果、国際航業株式会社沖縄営業所と契約締結を行い、業務を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	14	—	—
	執行額	—	—	13		
	執行率	—	—	93%		
総事業費(執行ベース)	—	—	—			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実施期間を通じて、適宜打合せ協議を実施し、業務の適正な履行に努めた。また、業務完了時には、検査官による業務完了検査を実施し、適正な業務の履行と成果品の納入が確認された。				
	見直しの余地	単年度調査 総括シートのとおり				
予算監視の所見						
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてプロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	沖縄振興計画における現状と課題の整理	13			
計		13	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	沖縄県における道路整備及び公共交通の現状と課題に関する調査		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄振興特別措置法や沖縄振興計画に基づき実施されてきた公共交通基盤整備・都市基盤等の整備について、問題点や課題等を踏まえ、有識者等の意見やニーズ調査を実施し、今後の沖縄振興に必要な道路整備や基地返還跡地のまちづくりも含めた公共交通基盤・都市基盤等の整備の方向性について整理し、体系的な道路ネットワークの基礎となる新たな道路交通基盤の策定を目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>沖縄振興特別措置法や沖縄振興計画に基づき実施されてきた公共交通基盤・都市基盤等の整備について、以下の手順により公共交通基盤・都市基盤等の整備の方向性及び体系的な道路ネットワークの基礎となる新たな道路交通基盤の策定となる。</p> <p>①沖縄県における道路整備及び公共交通基盤等の課題整理 ②新たな道路交通基盤構築に向けた基本方針の検討 ③新たな道路交通基盤の概略設計 ④新たな道路交通基盤の策定</p>					
実施状況	県の道路整備及び公共交通について、行政資料、統計データ等を収集し、返還後の基地跡地及びその周辺地域の実態を把握し現状分析を実施。それに伴い、既道路整備計画(広域道路等)や公共交通について点検を行ない。問題点の整理分析を行なった。また、有識者懇談会を開催し、県土の均衡ある発展の視点から、返還後の想定される利用形態をふまえ、道路整備と公共交通の課題について幅広い意見を聴取。それらを踏まえ今後の検討に向けた方向性を整理を行なった。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	23	—	—
	執行額	—	—	23		
	執行率	—	—	97%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	事業実施期間を通じて、適宜打合せ協議を実施し、業務の適正な履行に努めた。また、業務完了時には、検査官による業務完了検査を実施し、適正な業務の履行と成果品の納入が確認された。				
	見直しの 余地	単年度調査 総括シートのとおり				
予算 監視 の 効率 性						
補 記						

国土交通省

23百万円

事業の企画・立案等

【企画競争・委託】

A. 設計JV  
(社)沖縄建設弘済会  
(株)中央建設コンサルタント

22百万円

沖縄振興計画における調査検討

【直接】

B. 個人(職員旅費)

1百万円

○本省、本府報告及び先例地  
視察のための職員旅費  
○有識者への諸謝金

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	沖縄振興計画における調査検討	22			
計		22	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	経費(諸謝金、職員旅費)	1			
計		1	計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	沖縄県における自然環境の保全と活用に関する施策展開調査		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		担当課室	企画担当参事官	参事官 小池裕昭	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	沖縄振興特別措置法に基づく現在の沖縄振興計画は、平成23年度に計画期間を終了するが、現計画の下で実施されてきた諸施策・諸事業全般について点検を行い、沖縄の振興の現状、諸施策の効果と今後の課題を明らかにすることにより、次期沖縄振興計画を視野に入れ、今後の沖縄振興のあり方について検討を行うものである。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>現行の沖縄振興計画の下に実施された自然環境保全に関する各種施策について事例を収集・整理し、総合的に検証を行うとともに、計画策定以後の変化も踏まえた沖縄の自然環境の価値等の評価を行い、沖縄振興のための自然環境関連施策の課題について整理した。さらに、次期沖縄振興計画を視野に入れ、これら課題を解決するため必要な施策の展開について提言等を行った。</p>					
実施状況	<p>1. 自然環境保全に関する施策の整理・分析                      現行の沖縄振興計画においては、自然公園区域の指定・編入の箇所数等、環境分野に関する施策等の計画期間終了時における目標値設定している。現在の達成状況は十分ではないものの、達成のための調査研究等が蓄積されており、計画期間終了までに達成できるよう取り組みの継続が求められる。また、やんばる地域と西表島を含めた世界遺産登録に向けた取り組みがなされているところである。                      環境関連NPOの登録及び活動は年々増加しており、市民レベルの取り組みも活発化している状況が明らかとなった。</p> <p>2. 沖縄振興計画策定以降に明らかとなった自然環境関連の知見収集                      平成14年度以降、甲殻類を中心に多数の新種等が発見されている。外来種に関しては、淡水魚や爬虫類などの新たな定着や分布が確認され、外来種の分布拡大に起因すると思われる在来種の分布域の変化など、外来種の沖縄の生態系への影響は深刻な状況であることが明らかになってきた。</p> <p>3. 沖縄島北部地域及び西表島の森林の経済価値の評価等                      平成13年の日本学術会議講答申、及びCVM等のアンケートに基づく両地域の森林の経済価値評価を行った。地球環境保全、土砂災害防止、水源かん養、保健・レクリエーションなどの機能に関する経済価値が推定され、特に保健・レクリエーション機能について、その価値が高いことが予想された。また、アンケート結果から、これら森林の保全上の価値が推定された。これらから、沖縄島北部地域及び西表島の森林に対する、沖縄振興のための管理のあり方について提言を行った。</p> <p>4. 自然環境保全の課題整理及び課題解決方法の検討                      以上の結果及びこれまで報告されている知見から、沖縄振興に資する自然環境の管理手法について提言を行った。また、次期沖縄振興計画における自然環境保全に関する施策について、記載すべき内容の検討を行った。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	9	—	—
	執行額	—	—	5		
	執行率	—	—	56%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先:株式会社ブレック研究所(平成21年度沖縄県における自然環境の保全と活用に関する施策展開調査委託業務 5百万円) 逐次電話、電子メール及び打合せにて計画と進捗状況について確認を行い、適正な業務遂行がなされるよう指導した。委託費の確認時において、業務遂行に支障のあるような当初予算額からの用途変更も無く、証拠書類等も含め適正であることを確認した。				
	見直しの余地	単年度調査 総括シートのおり				
予算監視の 所見率化						
補記						



環境省  
(那覇自然環境事務所)

5百万円

事業の企画・立案等



【企画競争・委託】

A. (株)プレック研究所

5百万円

沖縄県における自然環境の保全  
と活用に関する施策展開調査業  
務

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてプログ  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ヒアリング、現地調査、資料整理等	4			
業務費等	旅費、諸謝金、アンケート実施等	1			
計		5	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		